平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	英語教育推進事業	会計	一般会計	事業No.	675	施策順No.	22-008
		事業種別	政策・その他	予算科目	10-3-2-10-15		
政　策	3 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	学校教育課		
施　策	22 義務教育の充実	事業期間	開始 1	終了			

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです

対象（誰、何に）

市内小中学校児童生徒

具体的な数値で表すと（対象指標）	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
中学校生徒数（9校）		3294	3151	3090	3100
小学校児童数(19校)		6345	6313	6261	6187

意図（対象をどう変えるか）

中学生には英語による外国人とのコミュニケーション能力の向上
小学生には、国際感覚と、外国語の必要性を認識する動機づくり

事業の成果を具体的な数値で表すと（成果指標）	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
英語指導助手の中学校英語授業時数の割合			15	20	20	20	A
英語指導助手の小学校外国語活動（5・6年）の1クラス当りの年間参加時数			10	20	20	25	

A:十分達成した
B:どちらかといえば達成した
C:どちらかといえばできてない
D:ほとんど達成できていない

22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】：小中学校共に目標時間数を達成できた

2 手段（具体的な取り組み内容）

事業の制度（仕組み）説明

1 児童生徒に生きた英語を学ばせることでヒアリング・スピーキングの力をつける
2 外国人との交流機会による国際感覚の育成
3 小中学校に英語指導助手を配置し、小学校では外国語活動を、中学校では英語教育を推進

	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 中学校に英語指導助手6名を配置 2 小学校は月2回程度英語指導助手2名を派遣して外国語活動時間に担任教諭とT．Tを実施 （1）外国語活動用教材の研究と充実を図り平成23年度から完全実施となる小学校外国語活動の円滑なる移行を目指して指導の定着を図る 3 英語指導助手による授業展開で児童生徒の英語力についての効果を検証	英語指導助手配置数(小・中)	8名
23年度実施計画	1 中学校に英語指導助手6名を配置 2 小学校は月2回程度英語指導助手2名を派遣して外国語活動時間に担任教諭とT．Tを実施 （1）外国語活動用教材の研究と充実を図り平成23年度から完全実施となる小学校外国語活動の円滑なる移行を目指して指導の定着を図る 3 英語指導助手による授業展開で児童生徒の英語力についての効果を検証	英語指導助手配置数（小・中）	8名

3 事業コスト

（千円）		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額
事業費 特定財源	国庫支出金			
	県支出金	5,267	4,651	
	起　債			
	その他	3,120	786	
一般財源		29,542	28,857	33,242
計 (A)		37,929	34,294	33,242
正規職員所要時間				
臨時職員等所要時間				
人件費計 (B)			0	
トータルコスト A+B			34,294	

特定財源内訳、補足事項：
（県）緊急雇用創出事業補助金　4,651千円（補助率10/10）
（そ）財産収入　786千円

4 事業に対する市民や議会の意見

児童生徒からは、英語指導助手による英語の授業が楽しいとの感想がある
小学校からの英語必修については、導入推進論とまず国語を大事にと賛否両論がある

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額（千円）	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	英語教育により英語に慣れ親しむことを通して、聞く話す能力を高めるとともに国際感覚を身につける。	施策の成果指標又はムトス指標	基礎学力の水準(中学校)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	ELTによって生きた語学に接することで、発音等の英語力が向上する。さらに話そうと努力することで、コミュニケーション能力や国際感覚が養われ、教育の充実につながっている。		
	後期に向けた課題	1クラスあたりの英語指導助手の年間授業時数について成果検証を行い、今後の方針を検討する必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	英語指導助手の受入方法やELTの資質向上策の展開、教職員の研修、各校の実践事例の研究によって英語教育充実のための周辺整備を行った。		
	後期に向けた課題	英語指導助手及び教員のさらなる資質向上や授業のあり方研究を進める必要がある。また、小学校外国語活動が開始されたことによって小中学校間の接続・連携をどのようにするかを検討する必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	英語指導助手を直接雇用方式とすることで経費の削減を図った。		
	後期に向けた課題	一定レベル以上の英語指導助手を採用するため人件費の削減は難しい。成果を考えるならば英語指導助手の増員が望ましいが、コストも上昇するため、慎重に検討する必要がある。事業費は英語指導助手の採用・配置・日常生活上の世話にかかる費用等であり、必要最低限の経費であり削減はできない。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	直接の受益者は児童生徒・保護者であり、教育の一環であるから受益者負担は馴染まない。また本事業は市の責務である。		
	後期に向けた課題	特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか）	4年間の振り返り	特になし。		
	後期に向けた課題	特になし。		
全体を通じて	4年間の振り返り	平成23年度の小学校外国語活動の完全実施に向け、小学校への英語指導助手派遣時数の増加や授業研究等を進めてきた。英語指導助手の来校を楽しみにする児童生徒も多く、国際感覚やコミュニケーション能力を養うために有効であったと考えられる。		
	後期に向けた課題	引き続き英語指導助手や教員の資質向上、授業研究、小学校中学校間の接続と連携についての検討を進め、より質の高い学習を行う必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

☐ 完了	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 別事業に統合	☐ 休止廃止	☑ 現状維持	☐ 目的見直し	☐ 事業のやり方改善